明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔府　令〕

○沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令（**内閣府**四〇）　二

〔省　令〕

○企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律施行規則の一部を改正する省令（**総務・財務・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通**一）　二

○独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務に係る業務運営、財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令（**財務・経済産業**三）　三

○社会福祉士介護福祉士学校指定規則の一部を改正する省令（**文部科学・厚生労働**二）　三

○厚生労働省組織規則の一部を改正する省令（**厚生労働**九九）　三

○厚生労働省関係総合特別区域法施行規則（**同**一〇〇）　三

○森林病害虫等防除法施行規則の一部を改正する省令（**農林水産**四八）　三

○独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務（産業基盤整備業務を除く。）に係る業務運営、財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令（**経済産業**四四）　三

〔告　示〕

○地方開発事業団の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額の算定の基準を廃止する件（**総務**三七〇）　三

○組合又は地方開発事業団が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担等見込額の算定の基準の一部を改正する件（**同**三七一）　三

○除籍が滅失した件（**法務**三七四）　三

○原戸籍の一部が滅失した件（**同**三七五）　三

○返納を命じた旅券を無効とする件（**外務**二六一）　四

○文部科学省認定社会通信教育講座の廃止の件（**文部科学**一二五）　四

○社会福祉士介護福祉士学校指定規則第八条第四号及び第五号に規定する文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準の一部を改正する件（**文部科学・厚生労働**一）　四

○高年齢者職業経験活用センターの業務を行う者としての指定を取り消す件（**厚生労働**二六六）　四

○東日本大震災に伴う国民年金法第九十条第一項等の規定に基づき厚生労働大臣が指定する期間の特例を定める件（**同**二六七）　四

○厚生労働大臣の定める先進医療及び施設基準の一部を改正する件（**同**二六八）　四

○保安林の指定をする件（**農林水産**一四四三～一四五〇）　五

○保安林の指定施業要件を変更する件（**同**一四五一～一四五三）　五

○監理技術者講習の登録をした件（**国土交通**八一六）　六

○砂防法第二条の土地を指定する件（**同**八一七）　六

○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を指定した件（**環境**五五）　六

○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（**同**五六）　六

○道路に関する件（**東北地方整備局**一四二）　七

○道路に関する件（**関東地方整備局**三三三）　七

○道路に関する件（**北陸地方整備局**七六）　七

○エネルギーの使用の合理化に関する法律の規定により登録建築物調査機関を登録した件（**中国地方整備局**一四三）　七

○道路に関する件（**同**一四四）　七

○道路に関する件（**四国地方整備局**七四、七五）　七

○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（**北海道地方環境事務所**二）　八

○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を指定した件（**関東地方環境事務所**五）　八

○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（**同**六）　八

○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（**中部地方環境事務所**三）　八

○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（**近畿地方環境事務所**三）　八

○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（**中国四国地方環境事務所**四）　八

○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件（**九州地方環境事務所**三）　八

〔国会事項〕

労　働　九

〔人事異動〕

人事院　防衛省　最高裁判所　九

〔官庁報告〕

労　働

労働保険審査官及び労働保険審査会法第五条の規定に基づく関係労働者及び関係事業主を代表する者の候補者の推薦について（厚生労働省）　一二

〔公　告〕

諸事項

官庁

財団、有権者申出方、建設業の許可の取消処分、鉄道財団（催告）関係　一二

（以下次のページへ続く）